

平成28年4月21日

株式会社ストライプインターナショナル
第21期決算公告

貸借対照表

(平成28年1月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,343	流動負債	16,560
現金及び預金	8,157	買掛金	11,535
売掛金	9,746	未払金	1,749
商 品	3,610	未払費用	1,798
繰延税金資産	871	未払法人税等	361
そ の 他	956	賞与引当金	664
固定資産	22,979	役員賞与引当金	76
有形固定資産	4,990	そ の 他	374
建 物	3,487	固定負債	3,138
器 具 備 品	533	資産除去債務	2,664
土 地	517	そ の 他	473
そ の 他	451	負債合計	19,699
無形固定資産	512	(純資産の部)	
ソフトウェア	475	株主資本	26,623
そ の 他	36	資本金	100
投資その他の資産	17,476	資本剰余金	1
関係会社株式	8,712	その他資本剰余金	1
関係会社出資金	208	利益剰余金	26,968
長期貸付金	1,657	利益準備金	25
繰延税金資産	1,611	その他利益剰余金	26,943
敷金及び保証金	5,513	繰越利益剰余金	26,943
そ の 他	433	自己株式	△445
貸倒引当金	△659	評価・換算差額等	△0
資産合計	46,322	その他有価証券評価差額金	△0
		純資産合計	26,623
		負債純資産合計	46,322

(注) 当期純利益

2,470 百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,536百万円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの資金調達に対し債務保証を行っております。

可洛丝商贸(上海)有限公司 427百万円

克洛絲股份有限公司 1百万円

計 428百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 773百万円

② 長期金銭債権 1,378百万円

③ 短期金銭債務 52百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

商品 332百万円

有形無形固定資産 792百万円

関係会社株式 1,054百万円

関係会社出資金 512百万円

貸倒引当金 230百万円

未払事業税 10百万円

賞与引当金 232百万円

資産除去債務 946百万円

その他 282百万円

繰延税金資産小計 4,396百万円

評価性引当額 △1,638百万円

繰延税金資産合計 2,757百万円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産 △275百万円

繰延税金負債合計 △275百万円

繰延税金資産の純額 2,482百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	可洛丝商贸(上海)有限公司	所有 直接 99.5%	資金の援助、 役員の兼任	資金の返済 利息の受取(注)1 増資の引受(注)2	208 38 607	長期貸付金 —	713 —
子会社	Thom Browne, Inc.	所有 直接 67.0%	資金の援助、 役員の兼任	商品の販売(注)3 資金の貸付(注)4	2,249 —	売掛金 長期貸付金	686 514

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 可洛丝商贸(上海)有限公司への貸付について、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、当該貸付金に対して、貸倒引当金を141百万円(当事業年度において貸倒引当金繰入額21百万円)計上しております。
2. 当社が可洛・商・(上海)有限公司の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
4. Thom Browne, Inc.への貸付について、利息は受け取っておりません。なお、当該貸付金に対して、貸倒引当金を514百万円(当事業年度において貸倒引当金繰入額2百万円)計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主 (個人)	石川康晴	被所有 直接 44.3% 間接 30.6%	当社代表取締役 社長	土地譲渡 (注)売却代金 売却益	81 4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,360,894円06銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 126,283円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(トムブラウン事業に関する子会社設立並びに同子会社株式の譲渡及び米国子会社株式の一部譲渡)

当社は、トムブラウン事業の更なる発展を目的に当社グループ内における位置付けを見直し、以下のとおり、会社分割による子会社設立に関する取締役会決議並びに同子会社株式の全部及び米国子会社株式の一部についての株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 当社トムブラウン事業を承継する会社分割による子会社設立

① 会社分割の目的

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会において、当社のトムブラウン事業の承継を目的として、株式会社トムブラウンジャパンを分社型会社分割（簡易新設分割）により新設することを決議いたしました。

② 設立子会社の概要

会社名	株式会社トムブラウンジャパン
設立年月日	平成28年4月1日（予定）
住所	岡山市北区
資本金	1百万円（予定）
事業内容	アパレル業
分割する事業の規模（平成28年1月期）	売上高 8,056百万円
分割する資産、負債（平成28年1月31日現在）	資産 565百万円 負債 8百万円

(2) 株式会社トムブラウンジャパン株式の譲渡

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議に基づき、同年2月25日付で当社米国子会社Thom Browne Inc.と、会社分割による株式会社トムブラウンジャパンの設立を前提とした同社全株式の譲渡契約を締結いたしました。

① 譲渡する相手会社の名称

Thom Browne Inc.

② 譲渡の時期

平成28年4月4日（予定）

③ 譲渡予定の株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	100株
譲渡価額	設立時の純資産相当額
譲渡損益	譲渡損益は発生しない見込みであります
譲渡後の持分比率	—

(3) 米国子会社Thom Browne Inc. 株式の一部譲渡

当社は、平成28年1月19日開催の取締役会決議に基づき、同年2月25日付で、Sandbridge Consumer Fund I, LP他と当社米国子会社Thom Browne Inc. 株式の一部の譲渡契約を締結いたしました。

① 譲渡する相手会社の名称

Sandbridge Consumer Fund I, LP他

② 譲渡の時期

平成28年4月4日（予定）

③ 当該米国子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	Thom Browne Inc.
事業の内容	アパレル衣料品等の企画、デザイン及び販売
当社との取引内容	商品の販売、資金の貸付等

④ 譲渡予定の株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率

譲渡株式数	2,034株
譲渡価額	20,670千米ドル (約24億円)
譲渡益	約19億円
譲渡前の持分比率	67.0%
譲渡後の持分比率	14.0%

(注) 譲渡益は平成28年1月末の為替レートをもとに算定しております。